

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月1日

【中間会計期間】 第7期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 株式会社ドリームインキュベータ

【英訳名】 Dream Incubator Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 堀 紘 一

【本店の所在の場所】 東京都目黒区上目黒二丁目1番1号

【電話番号】 (03) 5773 - 8700

【事務連絡者氏名】 執行役員 原 田 哲 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒二丁目1番1号

【電話番号】 (03) 5773 - 8700

【事務連絡者氏名】 執行役員 原 田 哲 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高 (千円)	813,935	1,834,374	914,681	2,253,151	4,175,297
経常利益 (千円)	230,759	933,635	213,298	648,276	1,866,892
中間(当期)純利益 (千円)	132,076	537,035	118,553	371,632	1,078,038
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	1,635,052	1,642,053	4,522,324	1,638,478	4,517,482
発行済株式総数 (株)	86,368	86,840	98,323	86,710	98,268
純資産額 (千円)	4,099,569	5,030,839	12,367,826	4,389,474	11,212,972
総資産額 (千円)	4,353,597	5,841,187	12,682,235	5,070,883	12,277,705
1株当たり純資産額 (円)	48,247.83	60,135.79	125,787.72	52,910.10	117,924.54
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1,558.15	6,454.37	1,209.87	4,380.80	12,350.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1,504.42	6,173.25	1,167.88	4,250.29	11,700.39
1株当たり配当額 (円)					2,000.00
自己資本比率 (%)	94.2	86.1	97.5	86.6	91.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,925	288,706	1,708,125	87,669	872,628
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	291	236,097	415,361	295	2,235,745
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,193	182,404	1,431,296	509,367	5,879,378
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,239,796	1,098,508	4,687,566	863,494	5,379,756
従業員数 (名)	48	54	58	50	56
(ほか平均臨時雇用者数)	(3)	(3)	(1)	(2)	(2)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る「主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3 「持分法を適用した場合の投資損益」については、他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにも拘らず関連会社としていない当該他の会社がありますが、当社の主たる営業目的であるインキュベーション事業のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

	平成18年9月30日現在
従業員数	58名 (1名)

(注) 1 従業員数は、当社での就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、当社知名度向上と業績向上への布石となる有望ベンチャー企業発掘のため、大手証券会社等との共催によるベンチャー企業経営者向け「CEOセミナー」や「DI経営者倶楽部」による有望ベンチャー企業との継続的な接点確保等、引き続き積極的な顧客開拓活動を展開いたしました。

しかしながら、当中間会計期間の業績は、売上高914,681千円（前年同期比50.1%減）、経常利益213,298千円（同77.2%減）、中間純利益118,553千円（同77.9%減）となり前年同期を下回る結果となりました。

コンサルティングサービス売上高

コンサルティングサービス受注残高は長期大型プロジェクトの受注等により堅調に積み上がっているものの、これらのプロジェクトの売上高計上時期が下半期になるため、コンサルティングサービス売上高は598,310千円（前年同期比9.8%減）となり前年同期をやや下回る結果となりました。

なお、顧客別には、大企業向けコンサルティングサービス売上高が458,625千円（同16.5%減）、ベンチャービジネス向けが139,685千円（同22.3%増）であります。

営業投資売上高

当中間会計期間において、前期までに株式公開している支援先株式等を売却し、営業投資売上高311,371千円（前年同期比73.4%減）を計上しております。

なお、当中間会計期間末において保有する時価のある有価証券の「時価と取得原価との差額」は、182,052千円（前事業年度末における「時価と取得原価との差額」は839,667千円）となっております。

事業部門別売上高

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
コンサルティングサービス売上高	598,310	65.5
大企業	458,625	50.2
ベンチャービジネス	139,685	15.3
営業投資売上高	311,371	34.0
その他売上高	5,000	0.5
合計	914,681	100.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末と比較して692,190千円減少し、4,687,566千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,708,125千円の減少（前中間会計期間は288,706千円の増加）となりました。これは法人税等の支払額767,578千円や、積極的な営業投資活動により営業投資有価証券が1,216,283千円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは415,361千円の減少（前中間会計期間は236,097千円の減少）となりました。これは主に、売買目的有価証券の取得770,820千円とその売却による収入496,937千円、投資有価証券の取得100,000千円を実行したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,431,296千円の増加（前中間会計期間は182,404千円の増加）となりました。これは、当社の保有する自己株式3,182株を処分したことによるものであります。

2 【営業の状況】

(1) 契約実績

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンサルティングサービス業務	855,959	4.3
大企業	684,273	6.8
ベンチャービジネス	171,686	97.8
合計	855,959	4.3

(注) 上表金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンサルティングサービス売上高	598,310	9.8
大企業	458,625	16.5
ベンチャービジネス	139,685	22.3
営業投資売上高	311,371	73.4
その他売上高	5,000	
合計	914,681	50.1

(注) 1 上表金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
帝人株式会社			114,000	12.5

(3) 投資実績

証券種類別投資実行額及び投資残高

証券種類	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (千円)	会社数 (社)	金額 (千円)	会社数 (社)	金額 (千円)	会社数 (社)	金額 (千円)	会社数 (社)
株式	1,931,248	22	3,212,419	41	1,224,327	14	4,411,186	49
社債	185,160	1	185,160	1	-	-	185,160	1
新株予約権等	2,500	4	58,309	21	-	3	30,459	24
合計	2,118,908	24	3,455,888	50	1,224,327	16	4,626,805	60

- (注) 1 投資実行高には、当社からの投資実行高及び当社から投資事業組合への出資後に当該投資事業組合が投資した先の合計を記載しております。また、期末投資残高には、当社の期末投資残高及び当社から投資事業組合への出資後に当該投資事業組合が投資実行した残高の合計を記載しております。
- 2 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。
- 3 株式、社債、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。
- 4 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。
- 5 上表には余剰資金の運用目的の投資有価証券、トレーディング目的の有価証券は含まれておりません。
- 6 前事業年度末及び当中間会計期間末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下の通りであります。

前事業年度
580,663千円

当中間会計期間
661,913千円

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間においては、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000
計	288,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月1日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	98,323	98,628	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
計	98,323	98,628		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成12年6月26日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	627.70個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	627.70株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	5,562円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年6月27日から 平成22年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,562円 資本組入額 5,562円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項		
新株予約権の付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 使用人 1名	同左

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の分を減じております。

- 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成12年6月26日開催の臨時株主総会及び平成12年6月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び使用人との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定められております。

新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成12年12月25日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	4.44個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	0.86株 0.86株 0.93株 (注)1 0.86株 0.93株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	31,572円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年6月1日から 平成22年5月31日まで 平成14年12月27日から 平成22年12月24日まで 平成14年12月27日から 平成22年12月24日まで 平成14年12月27日から 平成22年12月24日まで 平成16年2月1日から 平成22年12月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 31,572円 資本組入額 15,786円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項		
新株予約権の付与対象者の区分及び人数	認定支援者 1名 取締役 1名 使用人 1名 使用人 1名 使用人 1名	同左

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の分を減じております。

2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成12年12月25日開催の臨時株主総会及び平成12年12月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び使用人及び認定支援者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定められております。

(平成13年6月18日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	35.99個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	35.99株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	216,667円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月18日から 平成23年6月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 216,667円 資本組入額 108,334円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項		
新株予約権の付与対象者の区分及び人数	使用人 1名	同左

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の分を減じております。

- 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成13年6月18日開催の定時株主総会及び平成13年6月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象使用人との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定められております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成14年6月26日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	910個	714個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	69株 300株 75株 54株 54株 46株 40株 50株 (注) 1 122株 100株	69株 300株 75株 54株 46株 20株 50株 (注) 1 100株
新株予約権の行使時の払込金額	164,000円 154,000円 154,000円 142,400円 142,400円 142,400円 142,400円 88,000円 71,380円 55,000円	164,000円 154,000円 154,000円 142,400円 142,400円 142,400円 88,000円 55,000円
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日から 平成24年6月26日まで 平成17年6月27日から 平成24年6月26日まで 平成17年4月15日から 平成24年6月26日まで 平成16年9月1日から 平成24年6月26日まで 平成16年9月28日から 平成24年6月26日まで 平成17年1月1日から 平成24年6月26日まで 平成17年4月15日から 平成24年6月26日まで 平成17年8月1日から 平成24年6月26日まで 平成16年9月3日から 平成24年6月26日まで 平成17年6月27日から 平成24年6月26日まで	平成17年6月27日から 平成24年6月26日まで 平成17年6月27日から 平成24年6月26日まで 平成17年4月15日から 平成24年6月26日まで 平成16年9月1日から 平成24年6月26日まで 平成17年1月1日から 平成24年6月26日まで 平成17年4月15日から 平成24年6月26日まで 平成17年8月1日から 平成24年6月26日まで 平成17年6月27日から 平成24年6月26日まで

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 164,000円 資本組入額 82,000円	発行価格 164,000円 資本組入額 82,000円
	、 発行価格 154,000円 資本組入額 77,000円	、 発行価格 154,000円 資本組入額 77,000円
	、 発行価格 142,400円 資本組入額 71,200円	、 発行価格 142,400円 資本組入額 71,200円
	発行価格 88,000円 資本組入額 44,000円	発行価格 88,000円 資本組入額 44,000円
	発行価格 71,380円 資本組入額 35,690円	
	発行価格 55,000円 資本組入額 27,500円	発行価格 55,000円 資本組入額 27,500円
	新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項		
新株予約権の付与対象者の区分及び人数	使用人 1名	使用人 1名
	取締役 1名	取締役 1名
	使用人 1名	使用人 1名
	使用人 1名	使用人 1名
	使用人 1名	
	使用人 1名	使用人 1名
	使用人 1名	使用人 1名
	使用人 1名	使用人 1名
	使用人 1名	使用人 1名
	取締役 1名	取締役 1名

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の分を減じております。

- 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成14年6月26日開催の定時株主総会及び平成14年8月26日他開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び使用人との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定められております。

(平成15年6月19日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	1,882個	1,822個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,082株(注)1 800株	1,022株(注)1 800株
新株予約権の行使時の払込金額	211,000円 267,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月20日から 平成25年6月19日まで 平成19年3月1日から 平成25年6月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 211,000円 資本組入額 105,500円 発行価格 267,000円 資本組入額 133,500円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項		
新株予約権の付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 使用人 13名 使用人 2名	取締役 3名 使用人 12名 使用人 2名

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の分を減じております。
 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成15年6月19日開催の定時株主総会及び平成16年2月2日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び使用人との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定められております。

(平成16年6月21日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	2,698個	2,618個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,698株 (注) 1	2,618株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	224,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月22日から 平成26年6月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 224,000円 資本組入額 112,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項		
新株予約権の付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 使用人 31名	取締役 2名 使用人 30名

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の分を減じております。
- 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成16年6月21日開催の定時株主総会及び平成17年3月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び使用人との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定められております。

(平成17年6月20日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	2,725個	2,680個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,112株(注)1 613株	2,097株(注)1 583株
新株予約権の行使時の払込金額	443,000円 579,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月21日から 平成27年6月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 443,000円 資本組入額 221,500円 発行価格 579,000円 資本組入額 289,500円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項		
新株予約権の付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 使用人 30名 取締役 2名 使用人 11名	取締役 2名 使用人 29名 取締役 2名 使用人 10名

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の分を減じております。
 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成17年6月20日開催の定時株主総会及び平成17年9月12日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定められております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額(千円)	資本金 残高(千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	55	98,323	4,841	4,522,324	4,841	4,563,298

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
堀 統一	東京都渋谷区	16,997	17.28
井上 猛	東京都世田谷区	8,254	8.39
古谷 昇	東京都渋谷区	6,097	6.20
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	4,682	4.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	4,109	4.17
山川 隆義	東京都世田谷区	2,857	2.90
宮内 義彦	東京都品川区	1,925	1.95
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,356	1.37
出井 伸之	東京都品川区	1,300	1.32
筒井 敬三	東京都目黒区	1,246	1.26
計		48,823	49.65

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,109株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,356株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,323	98,323	
発行済株式総数	98,323		
総株主の議決権		98,323	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	640,000	592,000	443,000	468,000	454,000	442,000
最低(円)	510,000	412,000	338,000	270,000	325,000	365,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については、港陽監査法人により中間監査を受け、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間 港陽監査法人

当中間会計期間 新日本監査法人

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、連結財務諸表における当社の財務諸表の割合は次のとおりであります。

資産基準	99.99%
売上高基準	99.93%
利益基準	101.21%
利益剰余金基準	99.98%

上記割合は、会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,098,508		2,688,389		5,379,756	
2 売掛金		142,590		239,652		212,924	
3 営業投資有価証券		4,185,166		4,686,955		4,031,087	
4 投資損失引当金		50,000		24,975			
5 たな卸資産		11,652					
6 有価証券				2,291,586			
7 その他		22,265		187,279		38,221	
流動資産合計		5,410,182	92.6	10,068,888	79.4	9,661,989	78.7
固定資産							
1 有形固定資産	1	39,639		34,757		34,810	
2 無形固定資産		58		45		45	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券				2,398,080		2,395,280	
(2)その他		391,306		180,464		185,580	
投資その他の資産合計		391,306		2,578,544		2,580,860	
固定資産合計		431,005	7.4	2,613,347	20.6	2,615,716	21.3
資産合計		5,841,187	100.0	12,682,235	100.0	12,277,705	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 未払金		41,602		96,796		73,635	
2 未払法人税等		396,361		52,314		786,741	
3 前受金		1,249		82,283		3,855	
4 繰延税金負債		334,144				73,471	
5 その他	2	27,180		35,289		39,754	
流動負債合計		800,537	13.7	266,684	2.1	977,457	8.0
固定負債							
1 繰延税金負債		9,809		47,724		87,275	
固定負債合計		9,809	0.2	47,724	0.4	87,275	0.7
負債合計		810,347	13.9	314,408	2.5	1,064,733	8.7
(資本の部)							
資本金	3	1,642,053	28.1			4,517,482	36.8
資本剰余金							
1 資本準備金		1,684,990				4,558,456	
2 その他資本剰余金							
(1)自己株式処分 差益		82,947				82,947	
資本剰余金合計		1,767,938	30.2			4,641,404	37.8
利益剰余金							
1 中間(当期)未処分 利益		1,563,358				2,104,361	
利益剰余金合計		1,563,358	26.8			2,104,361	17.1
その他有価証券 評価差額金		605,772	10.4			498,006	4.1
自己株式		548,282	9.4			548,282	4.5
資本合計		5,030,839	86.1			11,212,972	91.3
負債資本合計		5,841,187	100.0			12,277,705	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,522,324	35.7		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				4,563,298			
(2) その他資本 剰余金							
自己株式処分差 益				1,141,486			
資本剰余金合計				5,704,784	45.0		
3 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
繰越利益剰余金				2,032,742			
利益剰余金合計				2,032,742	16.0		
株主資本合計				12,259,851	96.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				107,975			
評価・換算差額等 合計				107,975	0.8		
純資産合計				12,367,826	97.5		
負債純資産合計				12,682,235	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,834,374	100.0	914,681	100.0	4,175,297	100.0
売上原価	1	629,758	34.3	381,566	41.7	1,620,894	38.8
売上総利益		1,204,615	65.7	533,114	58.3	2,554,403	61.2
販売費及び 一般管理費		248,243	13.5	354,239	38.7	631,763	15.2
営業利益		956,372	52.2	178,875	19.6	1,922,639	46.0
営業外収益	2	460	0.0	64,917	7.1	1,566	0.0
営業外費用	3	23,197	1.3	30,493	3.4	57,313	1.3
経常利益		933,635	50.9	213,298	23.3	1,866,892	44.7
特別損失	4	18,852	1.0			18,852	0.4
税引前中間(当期) 純利益		914,783	49.9	213,298	23.3	1,848,040	44.3
法人税、住民税 及び事業税		387,244		52,906		900,518	
法人税等調整額		9,496	377,747	20.6	41,839	94,745	10.3
中間(当期)純利益		537,035	29.3	118,553	13.0	1,078,038	25.8
前期繰越利益		1,026,322				1,026,322	
中間(当期)未処分 利益		1,563,358				2,104,361	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,517,482	4,558,456	82,947	4,641,404
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	4,841	4,841		4,841
自己株式の処分			1,058,538	1,058,538
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の中の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,841	4,841	1,058,538	1,063,380
平成18年9月30日残高(千円)	4,522,324	4,563,298	1,141,486	5,704,784

項目	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,104,361	2,104,361	548,282	10,714,966
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				9,683
自己株式の処分			548,282	1,606,820
剰余金の配当	190,172	190,172		190,172
中間純利益	118,553	118,553		118,553
株主資本以外の項目の中の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	71,618	71,618	548,282	1,544,885
平成18年9月30日残高(千円)	2,032,742	2,032,742		12,259,851

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	498,006	498,006	11,212,972
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			9,683
自己株式の処分			1,606,820
剰余金の配当			190,172
中間純利益			118,553
株主資本以外の項目の中の中間 会計期間中の変動額(純額)	390,031	390,031	390,031
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	390,031	390,031	1,154,853
平成18年9月30日残高(千円)	107,975	107,975	12,367,826

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	914,783	213,298	1,848,040
減価償却費	4,927	3,648	9,731
投資損失引当金の増減額 (は減少)		24,975	50,000
前期損益修正損	15,852		
役員退職慰労金	3,000		3,000
受取利息	431	63,397	1,079
上場関連費用	23,066		23,066
株式交付費	130	105	34,247
有価証券運用損		30,131	
支払利息		254	
営業投資有価証券の増減額 (は増加)	448,734	1,216,283	654,471
売上債権の増減額(は増加)	14,133	26,727	56,200
前払費用の増減額(は増加)	1,684	7,369	8,477
未収入金の増減額(は増加)	220	163	1,352
たな卸資産の増減額 (は増加)	11,652		
その他の資産の増減額 (は増加)	14,775	5,549	5,852
未払金の増減額(は減少)	5,033	34,878	44,804
未払費用の増減額(は減少)	1,851	1,946	5,463
前受金の増減額(は減少)	1,249	78,428	3,855
預り金の増減額(は減少)	1,123	4,951	3,093
未払消費税等の増減額 (は減少)	1,832	7,365	1,456
その他の負債の増減額 (は減少)	9,468	19,755	32,656
小計	505,329	1,001,478	1,234,685
利息の受取額	431	60,931	1,079
法人税等の支払額	206,054	767,578	352,135
役員退職慰労金の支払額	11,000		11,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,706	1,708,125	872,628

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		3,595	
投資有価証券の取得による支出	180,792	100,000	2,180,792
有価証券の売却による収入		496,937	
有価証券の取得による支出		770,820	
敷金・保証金の返却による収入	300		300
短期貸付金の純増減額 (は増加)	250	43,000	293
長期貸付金の貸付による支出	56,160		56,160
長期貸付金の回収による収入	303	5,116	613
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,097	415,361	2,235,745
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式発行による収入	7,150	9,683	5,756,045
株式交付費	130	105	34,247
上場関連費用	5,261		23,066
自己株式処分による収入	180,646	1,606,820	180,646
配当金支払額		185,101	
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,404	1,431,296	5,879,378
現金及び現金同等物に係る 換算差額			
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	235,013	692,190	4,516,261
現金及び現金同等物の期首残高	863,494	5,379,756	863,494
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1,098,508	4,687,566	5,379,756

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法であります。 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法であります。 また、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>投資事業組合出資金の会計処理 当社及び子会社が投資事業組合を管理運営する場合は、当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の純資産・収益・費用を当社の持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法であります。 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法であります。 また、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法であります。 投資事業組合出資金の会計処理 当社及び子会社が投資事業組合を管理運営する場合は、当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の純資産・収益・費用を当社の持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法であります。 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法であります。 また、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>投資事業組合出資金の会計処理 当社及び子会社が投資事業組合を管理運営する場合は、当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の純資産・収益・費用を当社の持分割合に応じて計上しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は、建物が3～15年、器具備品が3～20年、車両運搬具が5年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 投資損失引当金 当中間会計期間末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資会社の実情又は投資事業組合の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ただし、当中間期においては、引当の対象となる債権はありません。</p>	<p>(1) 投資損失引当金 当中間会計期間末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 投資損失引当金 期末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ただし、当期においては、引当の対象となる債権はありません。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 役員報酬の売上原価算入 コンサルティングサービス提供という当社事業の性質及び役員兼ビジネスプロデューサーという実態を反映して、役員報酬の一部をコンサルティングサービス売上原価に算入しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 役員報酬の売上原価算入 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 役員報酬の売上原価算入 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日	前事業年度 (自 平成17年4月1日
-------------------------	-------------------------	-----------------------

至 平成17年 9月30日)	至 平成18年 9月30日)	至 平成18年 3月31日)
<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,367,826千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され平成16年12月 1日から適用となること、及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、前中間会計期間において「営業出資金」として表示しておりました投資事業組合への出資金を、「営業投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。なお、当中間会計期間の営業投資有価証券に含まれる当該出資の額は1,839,991千円であり、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>前中間会計期間において固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間205,416千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 57,694千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 66,172千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 62,523千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2
3 会社が発行する株式の総数 普通株式 288,000株 発行済株式総数 普通株式 86,840株		3 会社が発行する株式の総数 普通株式 288,000株 発行済株式総数 普通株式 98,268株

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1	1 営業投資売上原価 売上原価の中には、営業投資有価証券評価損29,049千円、投資損失引当金繰入額24,975千円が含まれております。	1 営業投資売上原価 売上原価の中には、営業投資有価証券評価損238,413千円(うち、D11号投資事業組合において計上した営業投資有価証券評価損の当社持分相当額：228,013千円)、投資損失引当金繰入額24,500千円(うち、D11号投資事業組合において計上した投資損失引当金繰入額の当社持分相当額：24,500千円)及び投資損失引当金戻入額50,000千円が含まれております。
2 営業外収益の主要項目 受取利息 431千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 63,397千円 有価証券利息 1,491千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,079千円 雑収入 486千円
3 営業外費用の主要項目 支払手数料 23,066千円 新株発行費 130千円	3 営業外費用の主要項目 有価証券運用損 30,131千円 支払利息 254千円 株式交付費 105千円	3 営業外費用の主要項目 上場関連費用 23,066千円 新株発行費 34,247千円
4 特別損失の主要項目 前期損益修正損 15,852千円 役員退職慰労金 3,000千円	4	4 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 3,000千円 前期損益修正損 15,852千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,837千円 無形固定資産 51千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,648千円 無形固定資産 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 9,665千円 無形固定資産 65千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	98,268株	55株		98,323株

(変動事由の概要)

増加はストックオプション行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	3,182株		3,182株	

(変動事由の概要)

減少は、平成18年4月19日に実施した自己株式の処分によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末	
提出会社	平成12年6月新株予約権	普通株式	627.70			627.70	
	平成12年12月新株予約権	普通株式	4.44			4.44	
	平成13年6月新株予約権	普通株式	35.99			35.99	
	平成14年6月新株予約権	普通株式	926.00		16.00	910.00	
	平成15年6月新株予約権	普通株式	1,906.00		24.00	1,882.00	
	平成16年6月新株予約権	普通株式	2,761.00		63.00	2,698.00	
	平成17年6月新株予約権	普通株式	2,167.00	613.00	55.00	2,725.00	
合計			8,428.13	613.00	158.00	8,883.13	

(注) 1 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年6月新株予約権の増加は、平成18年4月28日開催の取締役会において付与したものであります。

平成15年6月新株予約権の減少9株、平成16年6月新株予約権の減少39株、平成17年6月新株予約権の減少55株は、従業員の退職に伴い失権したものであります。

平成14年6月新株予約権の減少16株、平成15年6月新株予約権の減少15株、平成16年6月新株予約権の減少24株は、権利行使によるものであります。

2 平成17年6月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月8日 定時株主総会	普通株式	190,172	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月8日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>1,098,508千円</u> 現金及び現金同等物 1,098,508千円	現金及び預金勘定 <u>2,688,389千円</u> 有価証券勘定 <u>1,999,176千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,687,566千円</u>	現金及び預金勘定 <u>5,379,756千円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,379,756千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																		
器具備 品	26,856	11,430	15,425	器具備 品	14,499	6,041	8,458	器具備 品	22,632	11,277	11,355																		
ソフト ウェア	3,406	3,008	397					ソフト ウェア	3,406	3,349	56																		
合計	30,262	14,439	15,822					合計	26,038	14,626	11,411																		
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>7,454千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>8,536千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,991千円</td> </tr> </table>				一年以内	7,454千円	一年超	8,536千円	合計	15,991千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>4,846千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,690千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,536千円</td> </tr> </table>				一年以内	4,846千円	一年超	3,690千円	合計	8,536千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>5,382千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>6,124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,506千円</td> </tr> </table>				一年以内	5,382千円	一年超	6,124千円	合計	11,506千円
一年以内	7,454千円																												
一年超	8,536千円																												
合計	15,991千円																												
一年以内	4,846千円																												
一年超	3,690千円																												
合計	8,536千円																												
一年以内	5,382千円																												
一年超	6,124千円																												
合計	11,506千円																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,651千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,377千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>136千円</td> </tr> </table>				支払リース料	4,651千円	減価償却費相当額	4,377千円	支払利息相当額	136千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,058千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,953千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>89千円</td> </tr> </table>				支払リース料	3,058千円	減価償却費相当額	2,953千円	支払利息相当額	89千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,280千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,788千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>280千円</td> </tr> </table>				支払リース料	9,280千円	減価償却費相当額	8,788千円	支払利息相当額	280千円
支払リース料	4,651千円																												
減価償却費相当額	4,377千円																												
支払利息相当額	136千円																												
支払リース料	3,058千円																												
減価償却費相当額	2,953千円																												
支払利息相当額	89千円																												
支払リース料	9,280千円																												
減価償却費相当額	8,788千円																												
支払利息相当額	280千円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左																					
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のあるその他有価証券

種類		取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	株式	63,700	425,580	361,879
	新株予約権		620,495	620,495
	営業出資金	29,549	32,171	2,622
	投資有価証券に属するもの			
株式	180,792	205,416	24,624	
合計		274,042	1,283,662	1,009,620

(注) 新株予約権については、本源的価値により評価しております。また、すべて無償取得であるため、取得原価は記載していません。

2 前中間会計期間中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの			
株式	1,016,100	972,147	
営業出資金	153,272		109,755
合計	1,169,372	972,147	109,755

3 時価のないその他有価証券

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	1,298,700
新株予約権等	400
営業出資金	1,807,819

なお、前中間会計期間末(平成17年9月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成18年9月30日）

1 時価のあるその他有価証券

種類		取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの 株式	341,548	465,663	124,114
	投資有価証券に属するもの 株式	180,792	298,080	117,288
	計	522,340	763,743	241,402
貸借対照表計上額が 取得原価を下回るもの	営業投資有価証券に属するもの 株式	126,270	75,438	50,832
	営業出資金	29,851	21,333	8,517
	計	156,121	96,771	59,350
合計		678,462	860,514	182,052

2 当中間会計期間中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの 株式	306,514	292,255	
合計	306,514	292,255	

3 時価のない主な有価証券

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 有価証券に属するもの コマーシャルペーパー	1,999,176
(2) その他有価証券 営業投資有価証券に属するもの 非上場株式	3,312,261
社債	185,160
新株予約権等	30,459
営業出資金	596,640
投資有価証券に属するもの 社債	2,000,000
投資信託受益証券	100,000

なお、当中間会計期間末(平成18年9月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

1 時価のあるその他有価証券

種類		取得原価 (千円)	貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	株式	55,480	589,023	533,542
	新株予約権		81,000	81,000
	営業出資金	75,380	91,924	16,543
	投資有価証券に属するもの			
	株式	180,792	395,280	214,488
	計	311,652	1,157,227	845,574
貸借対照表計上額が 取得原価を下回るもの	営業投資有価証券に属するもの			
	株式	14,324	12,395	1,929
	営業出資金	29,549	25,572	3,977
	計	43,873	37,967	5,906
合計		355,526	1,195,194	839,667

(注) 新株予約権については、本源的価値により評価しております。また、すべて無償取得であるため、取得原価は記載していません。

2 前事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの			
株式	1,993,248	1,911,596	
営業出資金	782,549	186,723	
合計	2,775,797	2,098,320	

3 時価のないその他有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	1,544,950
新株予約権等	0
営業出資金	1,686,222
投資有価証券に属するもの	
社債	2,000,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券に属するもの				
債券				
社債	-	2,000,000	-	-
合計	-	2,000,000	-	-

なお、前事業年度末(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当中間会計期間において、他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにも拘らず関連会社としていない当該他の会社がありますが、当社の主たる営業目的であるインキュベーション事業のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないため、該当事項はありません。	同左	当期において、他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにも拘らず関連会社としていない当該他の会社がありますが、当社の主たる営業目的であるインキュベーション事業のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成17年6月新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名、当社従業員11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 613株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定日(平成19年6月20日)においても当社の取締役 又は従業員であること
対象勤務期間	自 平成18年4月28日 至 平成19年6月20日
権利行使期間	自 平成19年6月21日 至 平成27年6月20日
権利行使価格(円)	579,000
付与日における公正な評価単価(円)	

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	60,135円79銭	125,787円72銭	117,924円54銭
1株当たり中間(当期)純利益	6,454円37銭	1,209円87銭	12,350円50銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	6,173円25銭	1,167円88銭	11,700円39銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	537,035	118,553	1,078,038
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	537,035	118,553	1,078,038
普通株主に帰属しない金額			
普通株式の期中平均株式数(株)	83,205	97,988	87,287
中間(当期)純利益調整額			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	3,789	3,523	4,850
普通株式増加数	3,789	3,523	4,850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月20日 新株予約権の数 2,725個	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年11月9日開催の当社取締役会において、新株式発行並びに当社株式の売出しを決議し、平成17年11月25日を払込期日とする公募増資を実施いたしました。新株式発行の概要は、次の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 募集方法 一般募集2. 発行新株式数 当社普通株式 10,000株3. 発行価額 1株につき、562,400円4. 資本組入額 1株につき、281,200円5. 発行価格 1株につき、589,760円6. 発行総額 5,624,000,000円7. 申込期間 平成17年11月18日から 平成17年11月21日まで8. 払込期日 平成17年11月25日9. 新株式に対する配当起算日 平成17年10月1日10. 調達資金の用途 当社インキュベーション事業の一環として、第8期事業年度(平成20年3月期)までのベンチャー企業等への営業投資資金(当社にとっての運転資金)に充当		<p>自己株式の処分について 当社は、平成18年4月3日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月19日に自己株式の処分を実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 処分する株式の種類及び数 普通株式 3,182株(2) 処分の価額 1株につき504,972円(3) 処分価額の総額 1,606,820千円(4) 処分先 オリックス株式会社 <p>新株予約権の発行について 当社は、平成17年6月20日開催の第5回定時株主総会及び平成18年4月28日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21に規定するストックオプションを目的とする新株予約権(ストックオプション)の付与を行っております。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 新株予約権の数 613個(2) 新株予約権の発行価額 無償(3) 目的となる株式の種類及び数 普通株式 613株(4) 株式の発行価格(行使価格) 579,000円(5) 新株予約権の行使期間 平成19年6月21日から平成27年6月20日まで

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第6期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月9日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記(1)の有価証券報告書に係るものであります。 | | 平成18年7月6日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書の
訂正報告書 | 第6期中(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の半期報告書に係るものであります。 | | 平成18年5月9日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づくものであります。 | | 平成18年5月17日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月1日

株式会社 ドリームインキュベータ
取締役会 御中

港 陽 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 久野 太辰
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田中 慎一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリームインキュベータの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリームインキュベータの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローに関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月1日

株式会社 ドリームインキュベータ
取締役会 御中

新 日 本 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 瀨尾 宏

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリームインキュベータの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリームインキュベータの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。